

スポーツ外交と国際交流：Sport for Tomorrow における大学の役割

Sports diplomacy and international exchanges : The role of the university in the Sport for Tomorrow program

松 宮 智 生*, 田 原 淳 子**

Tomoki MATSUMIYA* and Junko TAHARA**

I. は じ め に

内閣府が「外交に関する世論調査」(2017)において、諸外国との文化交流を進める上で、「どの分野に重点を置くべきか」というかを調査したところ、「青少年・留学生の交流（次世代を担う若者の交流）」が59.5%、次いで「スポーツ交流」が55.9%にのぼった（上位5項目の複数回答）。以下、「伝統的日本文化の紹介（生け花、お茶、歌舞伎など）」(44.2%)、「学者、芸術家、文化人などの交流」(37.3%)の順となっているが、過去4回の調査結果を見ても「青少年・留学生の交流」と「スポーツ交流」の2項目のみが50%を超えている（図）。

「伝統的日本文化の紹介」「アニメ・漫画等を通じたポップカルチャーの発信」などは、外交における、いわゆる「ソフトパワー」⁴⁾と呼ばれる。他国の人たちが日本文化に関心をもち、親しむことで日本のイメージを向上させることができ、外交における有効な交流手段になると考えられている。しかし、外国文化を理解するにあたっては、異なる言語などが交流の障壁となることがありえよう。

一方スポーツは、言語の介在をあまり必要とし

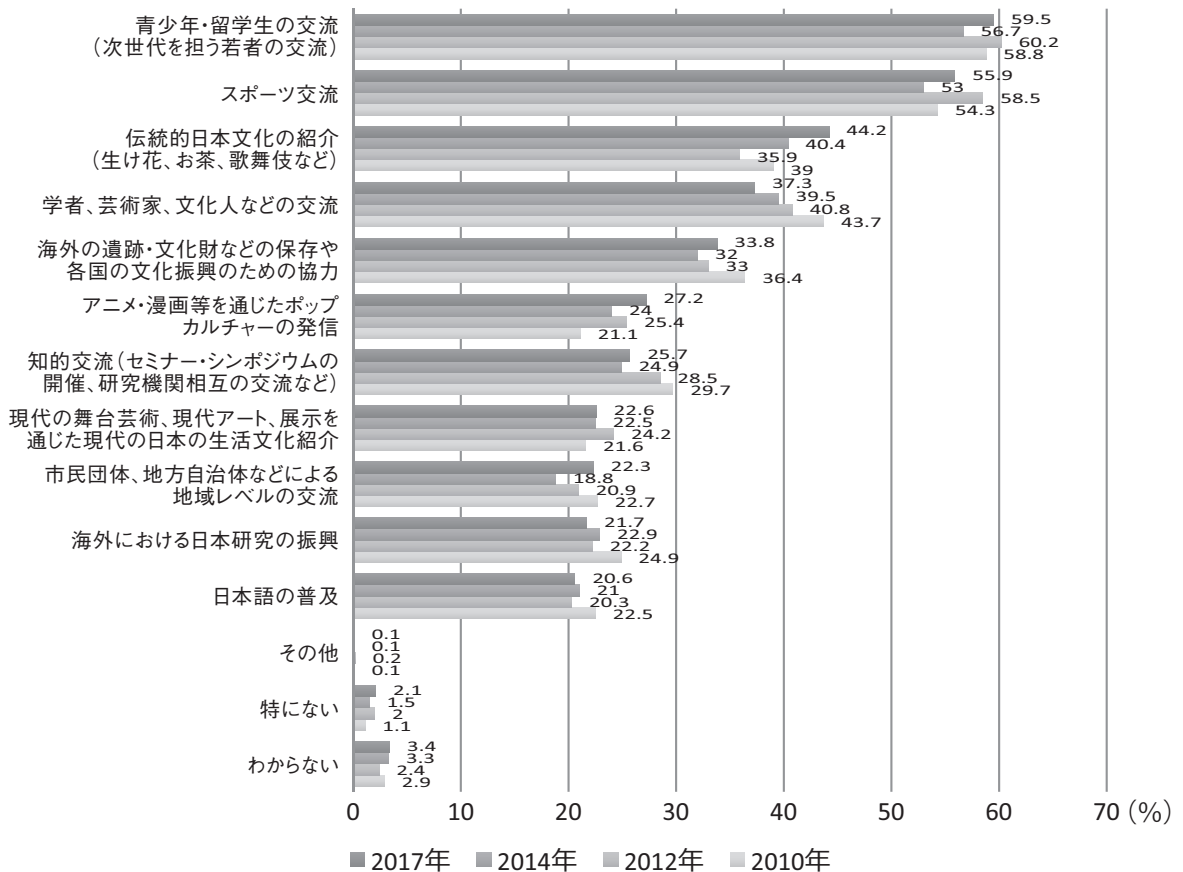
ない身体文化である。またスポーツは、ゲームとして面白く、ルールが多くは世界共通である。そのため、体験を共有しやすく、共通のフィールドで楽しみ、交流することができる。また、スポーツは、健康上の効果、フェアプレー精神など「善きもの」を内包しており、多くの地域で受容されている。いわばスポーツは、一国の文化にとどまらない、世界共通のソフトパワーと考えることができる（注1）。

外務省は、スポーツに対する国民からの期待と、スポーツ交流の重要性および効果を認識し、また、2020年東京オリンピック・パラリンピックを契機として、2013年「Sport for Tomorrow（以下：SFT）プログラム」を策定した。同プログラムにおいては、2014年から2020年までの7年間で100カ国・1000万人以上を対象にスポーツの価値とオリンピック・パラリンピック・ムーブメントを広げることを目標に掲げている。現在まで各種の事業が推進されており、青少年の活動への参加が期待されている。

そこで、本稿においては、これまで同プログラムにおいて実施されてきたスポーツ外交・交流、なかでも「青少年の交流」と「スポーツ交流」の両面を担う大学の活動をみていきたい。2020年

* 清和大学法学部（Faculty of Law, Seiwa University）

** 国士舘大学体育学部（Faculty of Physical Education, Kokushikan University）



図：文化交流で重点を置くべき分野（内閣府「外交に関する世論調査」から松宮作成）

東京オリンピック・パラリンピック以降をも見据えた、スポーツ交流の発展のための基礎的考察としたい。

Ⅱ. スポーツによる外交とスポーツのための外交

外務省は、SFTを進めるにあたって、スポーツ分野での国際貢献に本格的に取り組むために「スポーツ外交強化に関する有識者懇談会」を設置し、2015年、同懇談会が最終報告書（以下、報告書）を提出した⁶⁾。そこには、スポーツ交流のあり方がいくつも提示されている。これまでの活動の具体例をみる前に、報告書の内容を確認しておく。

1. スポーツと外交の関係について

スポーツが政治的に中立であることが望まれる一方で、政治的主張のためのオリンピック参加ボイコット（1980年モスクワ五輪、1984年ロス五輪）や国威発揚のための選手強化などが行われてきた。近年においては、情報の発達により、トップアスリートが世界的な著名人となり、プレーや言動が多くの人に影響を与えるようになっていく。スポーツをめぐる様々な活動には国際関係が反映され、スポーツ活動が国際関係にも影響を及ぼし得る重要な要素の一つとなっている。こうした状況を踏まえ、報告書は、外交政策とスポーツの関係を次のように整理している。

(1) スポーツによる外交

スポーツのもつ影響力やポジティブな力を外交

のために活用するアプローチである。スポーツは、国、民族、老若男女問わず参加が容易な身体分野である。スポーツの利点を活かし、広報文化外交（パブリック・ディプロマシー）の有用な手段として活用することができる。

(2) スポーツのための外交

スポーツの独立性・自立性を尊重しながら、スポーツの発展を図るためのアプローチである。国際・政治的要因によって、スポーツ活動がマイナスの影響を被ることを回避し、公正な環境で試合および交流が行われるようにする、いわば「スポーツを守る外交」である。

このように報告書からは、スポーツを交流の手段としてだけでなく、スポーツ自体を「善きもの」として守り、次代に伝えるという姿勢を見出すことができる。

各大学がスポーツ交流を図るうえで、スポーツ文化の担い手として学生を育てていくことも重要であると考えられる。

2. 報告書における「提言」

報告書においては、次の「3つの柱」に沿って施策の提言がなされている。それぞれの内容を見ておきたい。

(1) 第1の柱：スポーツによる外交の推進

(Diplomacy by Sport)

①スポーツを通じた開発課題への対応

開発課題は、厚生、教育など多岐にわたる。それらの課題の解決をスポーツが推進しうる。例えば、厚生面では、相手国のスポーツ能力向上への貢献を通じた個人・集団レベルの厚生の向上や、教育面では、スポーツを通じた心身の健全な育成、青少年の非行防止、全世代の健康増進などがあげられる。また、国際舞台で活躍する選手によるその国のイメージ向上、国際的地位の向上も図ることができよう。

②スポーツを通じた平和と相互理解の促進

スポーツには、その特性から平和を生み出す力があると考えられる。例えば、紛争・災害等の被害

を受けた地域などにおけるコミュニティの再生や平和の定着、あるいは、スポーツ活動を通じた、対立する国および集団間の信頼醸成などがある¹⁾。

③スポーツを通じた社会参画促進（「社会的弱者」へのエンパワメント）

具体的な取り組みとしては、各国の障害者スポーツ振興を目的とした指導者・選手等の派遣・研修、日本企業の科学・技術力を活用した障害者スポーツ等の器具開発および普及、高齢者スポーツの推奨と健康寿命の延伸に関する啓蒙活動、女性を対象としたスポーツ指導および女性指導者等の育成支援などが考えられる。

(2) 第2の柱：スポーツのための外交の推進

(Diplomacy for Sport)

①外交機会を捉えたスポーツへの貢献

具体的な取り組みとしては、首脳、政府要人の往來の機会をとらえた交流の活性化、「オリンピック停戦決議（Olympic Truce）」等を通じたスポーツを平和裏に行う環境作りなどをあげることができる。

②日本スポーツ界の国際化への貢献

具体的な取り組みとしては、国際連盟等への役員および職員の送り込みを支援、各競技団体における国際的情報の共有促進、国際部門の強化支援、「スポーツによる外交」におけるスポーツ関係者の国際舞台での活躍を働きかけることなどである。

(3) 第3の柱：スポーツ外交推進のための基盤整備

基盤整備の取り組みとしては次のことが考えられる。

①多様な「プレーヤー」との協力関係構築

②五輪開催（予定）国との知見の共有、2国間関係の強化、2020年東京大会への活用

③スポーツ担当大使の任命。外務省のスポーツ外交推進のための体制整備。関係機関との連携強化。

3. 開発（相手国の課題）と平和（相手国との関係）

国際貢献策たる SFT を推進するにあたって、

国内各機関の連携協力を促進するSFTコンソーシアムが立ち上がり、定期的な協議の場がもたれている。今後のスポーツ外交・交流に向けては、国際的視野からの論議をさらに奨励するため、大学等とも連携を図ることも重要となると考えられている^(注2)。

報告書においては、前述のとおり、スポーツを手段として活用する方向と、スポーツそのものの価値を維持・増進する方向との2つの側面から提言がなされている。スポーツ外交・交流の主体たる人たちも、スポーツの価値を理解し、それを維持・増進する担い手として活動を実践することが望まれよう。報告書が想定するように、スポーツ外交・交流の形は多様である。そして、実際に行われている活動は、「草の根」的な活動が多い。元来自発的な活動であることもスポーツの利点であるように思われる。

Ⅲ. SFTの活動状況

次に本項においては具体的な活動内容についてみていく。

1. 2017年3月までの活動実績

2014年1月から2017年3月までの活動実績報告においては、193か国・地域で3,483,772人が裨益していることが報告されている。実績の内訳は以下のとおりである（カッコ内は2016年3月〔報告の1年間〕までの実績⁵⁾）。

・支援実施国・地域数：193か国・地域（187か国・地域）

【地域内訳】 アジア：25（24）、オセアニア：15、北米：4、中南米：33、中東：16、アフリカ：50（47）、欧州：50（48）

・裨益者数：3,483,772人（1,096,000人）

・実施件数：2,866件（1,897件）

・会員数：計296団体（180団体）

SFTが国際貢献の中でも「開発」と「平和」

に重点をおいており、それらが必要とされる国や地域において多くの事業が実施されている。目標として掲げられた「100か国、1,000万人」に向けて今後も活発な活動が期待されるところである。ただ、「スポーツの価値」と「オリンピック・パラリンピック・ムーブメント」を広げることを目的にした活動において、上に掲げられた数字がその目的を達成しているのかどうかは明らかではない。裨益者数に計上されているなかには、人的交流を伴わない「物的」な裨益も多く含まれている。例えば、スポーツの用具を送った場合、その送り先の人数、すなわち、その用具を使う可能性がある人数が計上されている。どのような形で、交流が図られていることについては積極的な評価がなされるべきであるが、そもそもの目的を達成するために何をなすべきか、考案・実施していく必要があるであろう。

なお、活動実績報告（2017年3月）以降においても、多種多様な競技を通じて交流が行われている^(注3)。

2. 大学における活動

次に、大学および大学生が主体となった活動をいくつかあげておきたい。SFTに関連した活動としては、国際スポーツ人材の育成と育成拠点の構築に向けて、国内外の若者等を対象とした大学院修士コースが筑波大学（つくば国際スポーツアカデミー：TIAS）、日本体育大学（コーチ育成者養成アカデミー）、鹿屋体育大学（国際スポーツアカデミー）に開設された。

また、各大学のノウハウやネットワークなどを活かしたスポーツ国際貢献事業がSFTの認定事業として行われている。ここでそれらの主な活動を紹介する（大学名の五十音順）^(注4)。

○大阪成蹊大学

・公認サークル：ピースボールアクション関西
による中古ボールの開発途上国への提供事業
（2016年4月1日～2017年3月31日）

・ブータン：サッカーにおける普及活動（2017

年8月7日～8月22日)

○鹿屋体育大学

- ・第1回、第2回NIFISAセミナー(+第1回NIFISAシンポジウム)(2014年3月2日～14日、2015年8月30日～9月16日)

○共立女子大学

- ・『女性にとってのスポーツの価値と力』女性とスポーツフォーラムVOL.1(2015年5月18日)

○国際武道大学

- ・外国人武道・スポーツ研修者に対する支援活動(2015年4月1日～2016年3月31日)
- ・柔道寝技キャンプ in Boden(障害者・健常者 柔道講習会)(2016年2月5日～7日)
- ・外国人のための初心者武道講習会(2016年6月10日)
- ・外国人留学生のためのサーフィン(SUP)講習会(2016年7月7日)
- ・共生型スポーツの普及支援(障がい者武道)(2017年2月14日～3月2日)
- ・カンボジアにおける運動会・体育・スポーツ支援活動(2017年2月17日～3月1日)

○十文字学園女子大学

- ・十文字国際ユースサッカーフェスティバル2016(2016年1月20日～23日)

○順天堂大学

- ・マウイマラソン(米国ハワイ州マウイ島)大学連携地域文化交流事業及びグローバル人材育成プログラム(2016年9月15日～19日)

○筑波大学

- ・第3回「スポーツ国際開発」国際シンポジウム(2015年12月12日)
- ・トゥモロウズフレンズプログラム：柔道の学校体育導入支援(2017年9月8日～10月2日)

○日本体育大学

- ・NSSU Coach Developer Academy(2015年2月9日～20日、9月14日～20日、2016年2月15日～19日など)
- ・スーダンレスリング代表チーム支援プロジェクト(2015年6月29日～7月31日)

○山梨学院大学

- ・バレーボール(香港城市大学)合同練習および親善試合(2017年1月5～8日)

○立教大学

- ・外国人留学生と相撲部の交流イベント「相撲ワークショップ」(2016年12月10日)

Ⅳ. ま と め

SFTの認定事業以外にも各大学において独自のスポーツ交流が実施されている(例：日本体育大学における「スポーツ国際学科」の創設と同学科におけるスポーツ交流の推進、天理大学におけるケルン大学(ドイツ)での「国際スポーツ交流実習」の実施など)。

本稿の冒頭で触れたように、諸外国との文化交流を進める上で、「青少年・留学生の交流」と「スポーツ交流」の2つが高い期待を集めたことに鑑みれば、大学におけるスポーツ交流は、諸外国との文化交流を進めるうえで非常に重要な役割をもつと考えられる。

今後、国際スポーツ界で影響力をもつ人材だけではなく、広く外交・国際交流を担う人材を育成する手段として、大学生をはじめとする若者による「スポーツ交流」は有効であろう。大学スポーツ競技団体あるいは各大学がそれぞれの強みと特色を生かしたスポーツ交流を進めことが、ひいては国民からの文化交流に対する期待に応えることにもなりえる。

交流にあたっては、学生たちがスポーツのポジティブな力とスポーツの価値を学んでいくことが枢要であるように思われる。スポーツ文化が「善きもの」として継承され、2020年東京オリ・パラ以降にも展開されるスポーツ外交の可能性がさらに大きく開かれることにもつながるであろう。

現在、「日本版NCAA」の名の下で行われている大学スポーツの改革においては、マネジメント、学業、安全の側面から制度設計が進められているが、外交・国際交流を担う青少年教育の視点から

も大学スポーツの改革がなしうるようと思われる。今後の大学スポーツにおける国際交流の推進に期待したい。

本研究は、学術研究助成基金の支援を受けて行われた（基盤研究（C）15K01568）。

注

（注1）「ソフトパワー」とは、元来、各国・地域が独自にもつ外交文化資源を指す。一方、平田（2017）は、「スポーツが今後、各国の魅力を発信するソフトパワーの源としてますます重要な役割を担っていく」³⁾と述べ、各国・地域が得意とする、あるいはそれらにおいて盛んなスポーツが資源となることを想定している。本稿においては、国や地域によらず、世界中で共有される資源としてスポーツをとらえる。

（注2）2018年1月末現在で、次の20大学がコンソーシアムに加盟している（五十音順）。大阪成蹊大学、大阪大学、鹿屋体育大学、共立女子学園、慶應義塾大学、国際学園、国際武道大学、十文字学園女子大学、順天堂大学、拓殖大学、千葉大学、中央大学、桐蔭横浜大学、日本体育大学、びわこ学院大学、びわこ成蹊スポーツ大学、山梨学院大学、立教大学、立命館大学、流通経済大学。
<http://www.sport4tomorrow.jp/jp/member/university/#memberSFTC>

（注3）次のような活動が外務省HPにおいて報告されている（2017.4.1～2018.1.19：HP掲載分のみ）。①アルゼンチン柔道連盟連合会への柔道着供与（2017.4.19）、②コンゴ民主共和国への空手道指導者の派遣（5.1）、③ソマリア難民キャンプへのサッカーボール供与（5.11）、④ペルー陸上選手及びコーチの招へい（5.26）、⑤アイルランドでのラグビー男子代表戦壮行レセプションの実施（6.20）、⑥エチオピアでのスポーツ交流レセプションの実施（6.20）、⑦ネパールサッカー指導者招へい（7.7）、⑧セルビア体操関係者の招へい（7.11）、⑨エチオピアへのバドミントンラケット等の供与（7.13）、⑩ネパールへのスキー用品の供与（7.20）、⑪ラグビーを通じた日本・ニュージーランド交流レセプションの実施（7.24）、⑫スリランカ柔道選手の招へい（7.31）、⑬インドネシアにおける馬術関係者との交流レセプションの実施（8.25）、⑭ウルグアイにおけるラグビーU-20交流レセプションの実施（9.21）、⑮ネパールへの柔道指導者の派遣（9.27）、⑯セネガルへのレスリング用品の供与（9.27）、⑰カタールにおけるサッカーU-18日本

代表チームとの交流レセプションの実施（10.16）、⑱チェコからのパラバドミントン選手等の招へい（10.16）、⑲モルディブからのサッカー女子代表チームの指導者の招へい（10.16）、⑳上海におけるカヌー関係者との交流レセプションの実施（10.23）、㉑グアテマラへのソフトボール指導者の派遣及び同用品の器材供与（11.6）、㉒スロバキアからのカヌー関係者の招へい（11.22）、㉓イタリアからのチアリーディング選手等の招へい（11.27）、㉔ルーマニアからの空手道関係者の招へい（11.30）、㉕タジキスタンへのバドミントンラケット等の供与（12.1）、㉖シンガポールからのオリエンテーリング関係者の招へい（12.1）、㉗セネガルにおける「第一回アフリカ柔道」オープン交流レセプションの実施（12.4）、㉘モンゴルへのバドミントンラケット等の供与（12.14）、㉙米国からの相撲関係者の招へい（12.14）、㉚フィジーへのセーリング指導者の派遣（12.15）、㉛カンボジアへの空手道指導者の派遣（12.15）、㉜インドネシアにおける空手関係者との交流レセプションの実施（2018.1.19）

http://www.mofa.go.jp/mofaj/p_pd/ep/page24_000800.html（最終閲覧日：2018年1月28日）

（注4）スポーツ・フォー・トゥモローHPの「活動レポート」から活動主体を「大学」で絞り込んで検索した。<http://www.sport4tomorrow.jp/jp/report/?cat=236>

引用文献

- 1) 福島安紀子：紛争と文化外交，61-97，211-228，慶應義塾大学出版会，2012。
- 2) 外務省「スポーツ・フォー・トゥモロー Sport for Tomorrow」実施報告
http://www.mofa.go.jp/mofaj/p_pd/ep/page24_000800.html（最終閲覧日：2018年1月28日）
- 3) 平田竹男：スポーツビジネス最強の教科書 第2版，593-596，東洋経済，2017。
- 4) ナイ・ジョセフ（山岡洋一訳）：ソフト・パワー，26-34，日本経済新聞出版社。
- 5) スポーツ・フォー・トゥモロー・コンソーシアム事務局，SFT REPORT 2014.1-2017.3，2017。
<http://www.sport4tomorrow.jp/wp/wp-content/uploads/2017/10/3cb10ac7394f1bbaf301df8665bb3b83-1.pdf>（最終閲覧日：2018年1月28日）
- 6) スポーツ外交強化に関する有識者懇談会：最終報告書，2015。
<http://www.mofa.go.jp/mofaj/files/000067294.pdf>（最終閲覧日：2018年1月28日）